

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業報告書

プログラム名	学校の教育力アップのための「学校教育における現代的課題に対応した研修カリキュラム」の開発Ⅱ 政令市・中核市と共同した「研修パッケージ」
プログラムの特徴	以下の4点を踏まえて、チーム学校を構成するすべての教職員の資質向上のための研修プログラムを開発する。①経験の浅い教員や非正規採用教職員を含め、直接児童生徒を指導・支援する全教職員を対象とする。②発達障害等のある児童生徒とその保護者への指導・支援の充実を目指し、多様な立場の受講者が学び合う。③大学関係者や専門的分野の方々を講師に、講義と演習を組み合わせた実践的な内容とする。④共同する政令市・中核市各教育委員会が抱える地域の課題に対応した「研修パッケージ」とする。

平成31年 3月

機関名

連携先

国立大学法人 埼玉大学

埼玉県さいたま市桜区下大久保255

プログラムの全体概要

※各教育委員会等の研修実施の参考例となると思われる開発成果を中心に、プログラムの全体概要をポンチ絵等でまとめてください。

さいたま市教委との連携

インクルーシブ教育の資質を兼ね備えたミドルリーダー育成のため、小中学校の中堅教員（10年経験者）の研修を、当センターが連携して実施する。学校力アップを目指し、その研修に教員以外の職種が参加できるようにする。さらに、個別の指導計画作成、授業のユニバーサルデザイン、アセスメントと教材作りの自主的な研修を設定し、多様な職種が学び合うようにする。

川越市教委との連携

インクルーシブ教育システムの構築に係る学校力アップを目指し、小中学校の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任、そして支援員等の教員以外の職種が学び合う研修を、当センターが連携して実施する。発達障害の理解と指導・支援の方法、校内支援体制作り、個別の指導計画作成、授業のユニバーサルデザイン、発達障害と二次障害といったテーマの研修を設定して学び合えるようにする。

教職員支援機構：H30年度教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業
学校の教育力アップのための「学校教育における現代的課題に対応した研修カリキュラム」の開発Ⅱ
～政令市・中核市と共同した「研修パッケージ」～

越谷市教委との連携

インクルーシブ教育システムの構築に係る学校力アップを目指し、小中学校の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任、学校相談員等が学び合う研修を、当センターが連携して実施する。発達障害の理解と指導・支援の方法、カウンセリング、不登校対応のテーマの研修を設定して学び合えるようにする。保護者の理解と支援の研修では、保護者や支援員等も多数参加した研修が実施できるようにする。

川口市教委との連携

インクルーシブ教育システムの構築に係る学校力アップを目指し、市立幼・小・中・高等学校（園）の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任、そして教育研究所の指導主事や相談員、カウンセラー、小中学校にいる相談員等が共に学び合う研修を、当センターが連携して実施する。ユニバーサルデザインの視点を生かした指導、保護者の理解と支援、発達障害の理解と指導・支援の方法のテーマの研修を設定して学び合えるようにする。

1 開発の目的・方法・組織

① 開発の目的

学校教育における現代的課題の一つである発達障害等をはじめとする特別な教育的支援を必要とする児童生徒（以下、「発達障害等のある児童生徒」）への指導・支援の充実について、大学関係者や専門的分野の方々の講義や演習を通して実践的指導力を高める。また、雇用形態や職種に関わらず立場を超えての学び合い（交流）を通して、多面的・多角的な視点をもって児童生徒を理解する力や、コミュニケーションする力を高める。さらに、管理職をはじめ、学級担任や保護者等との連携・協力について、優れた実践事例の共有を通して、学校において組織的に対応する力を高める。

② 開発の方法

(1) 研修対象者

政令指定都市及び中核市各教育委員会と協議し、チーム学校を構成する全ての教職員（特に経験の浅い教員や臨時的任用教員、スクールアシスタント、さわやか相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等）を対象とする。研修内容によっては、地域の課題を踏まえ、チーム学校を構成する地域人材や保護者も対象にする。

(2) 昨年度までの研修プログラム開発事業の成果と課題

平成29年度までに実施したさいたま市教育委員会と連携した研究成果として10項目の研修プログラムが開発されている。

(参考) 平成29年度報告書p.6より

- | | |
|-------------------|-----------------|
| i) 発達障害と合理的配慮 | ii) 学校生活支援と学習支援 |
| iii) 二次障害への対応 | iv) 学級経営・授業づくり |
| v) トラブル・問題行動等への対応 | vi) 進路指導 |
| vii) 不登校への対応 | viii) 保護者の理解と支援 |
| ix) 教育相談の方法 | x) チーム体制の構築 |

しかし、毎年、その全ての研修を実施することは困難である。そこで、本プログラムは、地域の実態や課題に対応した3項目程度を選択し、持続可能な「研修パッケージ」を作成することが、研修を実施する教育委員会から強く求められている。

(3) 今年度の研修プログラム開発事業に向けて

今回、政令指定都市と中核市において効果的な研修プログラムを開発し、本学教育実践総合センター及び教職大学院の機能を活用することによって、広く市町村教育委員会に普

及することが可能である。

以上の内容を、今回の研究事業の母体となる教育実践総合センターの専任教員が、政令指定都市・中核市の各教育委員会の事務担当者と連携して取り組む。本研究を通して、教職大学院と教育委員会の連携した研究となるよう移行していき、研究成果を普及していきけるようにする。

③ 開発組織

No	所属・職名	氏名	担当・役割
1	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター長・教授	庄司 康生	研究代表・統括
2	同専任教員・教授	尾崎 啓子	研修企画・立案・運営
3	同専任教員・准教授	山口 美保	さいたま市連携担当
4	同専任教員・教授	櫻井 康博	川越市連携担当
5	同専任教員・教授	長江 清和	越谷市連携担当
6	同専任教員・准教授	上園竜之介	川口市連携担当
7	さいたま市教育委員会・主任指導主事	安島 俊之	さいたま市運営担当
8	川越市教育委員会・指導主事	對馬 操	川越市運営担当
9	越谷市教育委員会・主幹	古橋 立哉	越谷市運営担当
10	川口市教育委員会・指導主事	本橋 浩之	川口市運営担当

2 開発の実際とその成果

① さいたま市教育委員会との連携

～10年経験者研修（中堅教員等研修）から自主研修へつなぐ研修パッケージ～

○研修の背景やねらい

さいたま市は、平成13年5月1日に、旧浦和市・旧大宮市・旧与野市が合併して誕生し、平成15年4月1日に、政令指定都市に移行した。そして平成17年4月1日に、旧岩槻市が合併した。本学とは、平成16年度にさいたま市コラボレーション協定を締結し、人事交流や研修面に係る連携を行うこととし、現在に至っている。

平成29年度からは、市立学校の教職員が、県費負担教職員から市費負担教職員となり、より市の教育施策を人事面も含めて反映できるようになった。同年度より、教職員支援機構の

「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業（B区分）」に本学と連携して取り組み、全10回の「学校力アップ・サポートセミナー」を開催した。この研修プログラム開発事業が基盤となり、今年度の研修プログラム開発事業につながっている。

さいたま市教育委員会では、市費負担教職員となった市立学校教職員の研修について、さいたま市立教育研究所が中心となって「教員等資質向上指標（キャリア navi）」に基づき、実施している。そこで、さいたま市教育委員会と本学は、法定研修である中堅教員等研修を含めた教員の資質と専門性の向上及び学校力の向上について、研修の充実に取り組んでいる。そしてインクルーシブ教育システム構築の課題である「多様な学びの場の連続性」を保障するために、経験と職種を越えた多様な立場の教職員が、共に学び合えるようにする研修プログラムを計画した。

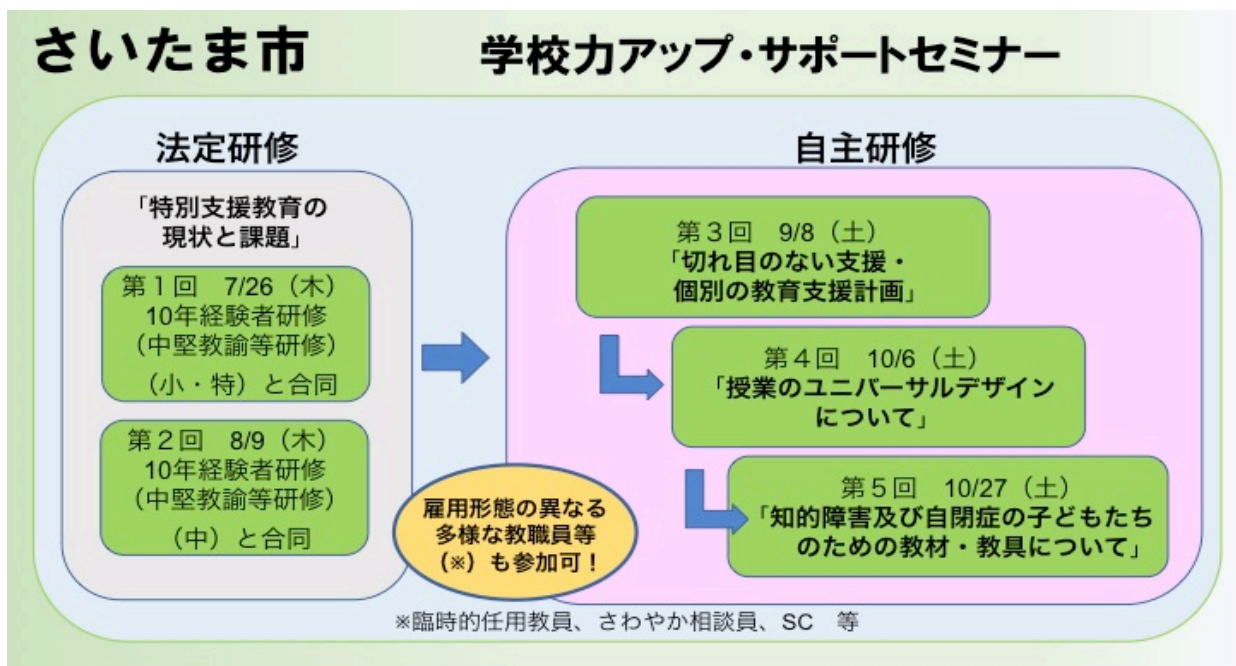
○対象、人数、期間、会場、日程講師

H30年度：さいたま市・学校力アップ・サポートセミナー

- ・対象→さいたま市内学校のすべての教職員等
- ・会場→さいたま市立教育研究所等

	日時	研修内容	参加者
1	7/26 (木)	中堅教員等研修会機関研修第3回 (小学校・特別支援学校) 「特別支援教育の現状と課題」 (講師：埼玉大学教授 櫻井康博)	10年経験者教諭 99名 通級指導教室担当教諭・臨時的任用教員・さわやか相談員・スクールアシスタント・学校地域連携コーディネーター等 19名
2	8/9 (木)	中堅教員等研修会機関研修第3回 (中学校・養護教諭) 「特別支援教育の現状と課題」 (講師：埼玉大学教授 長江清和)	10年経験者教諭 41名 特別支援学級担任、スクールアシスタント等 6名

3	9/6 (土)	自主研修会① 「切れ目のない支援・個別の教育支援 計画」 (講師：星美学園短期大学専任講師 太田研)	教諭（正規採用・臨時的任用） さわやか相談員、スクールアシスタント、学 校地域連携コーディネーター、スクールソー シアルワーカー、教育委員会指導主事等 計 12名
4	10/6 (土)	自主研修会② 「授業のユニバーサルデザイン」 (講師：星槎大学大学院准教授 阿部利彦)	教諭（正規採用・臨時的任用） さわやか相談員、スクールアシスタント、ス クールカウンセラー、教育委員会指導主事等 計 24名
5	10/27 (土)	自主研修会③ 「知的障害及び自閉症の子どもたちの ための教材・教具」 (講師：合同会社学習室 クレメント代表 富岡康一)	教諭（正規採用・臨時的任用） さわやか相談員、スクールアシスタント、学 校地域連携コーディネーター、特別支援教育 支援員、教育委員会指導主事等 計 10名



○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

さいたま市教育委員会は、時代のニーズや多様化する教育課題に対応する力や教員のキャリアステージに応じて求められる力の育成に資する研修の実施に力点を置いている。そういう中で、法定研修である10年経験者研修（中堅教諭等研修）を、本研修プログラム開発事業の「学校力アップ・サポートセミナー」の第1回と第2回に位置付けたのは、ミドルリーダーとして求められる資質の向上を図ることの表れである。通常は10年経験者という同じ経験の教員集団で学び合う研修であるが、ここに経験や職種が違う多様な立場の教職員が入ることによって、研修の場が「チーム学校」として位置付けられた。受講者の感想からも、「チーム学校というところのチームの意味を捉えることができた」「10年経験者の教員の悩みや苦労も理解できた」「支援をする立場の思いを伝えることができた」等、学校力の中核となる「チーム学校」の意義を共有することができたことが、大きな成果であると評価できる。また、インクルーシブ教育システム構築の観点から、各小中学校の特別支援教育の専門性を向上させることが求められている。今回の学校力アップ・サポートセミナーにおいて、その具体的な実践課題に取り組めたことも大きな成果であった。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
学校力アップ・サポートセミナー①	3h	さいたま市立小学校および特別支援学校10年経験者と多様な職種の教職員が学び合っ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「特別支援教育の現状と課題」 (講師：埼玉大学教授 櫻井康博) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項

		学校力を向上させる。	演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・その他
学校力アップ ・サポートセミナー②	3h	さいたま市立中学校教諭および養護教諭10年経験者と多様な職種の教職員が学び合っ学校力を向上させる。	・内容 「特別支援教育の現状と課題」 (講師：埼玉大学教授 長江清和) ・実施形態 講義および演習 ・使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・進め方の留意事項 演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・その他
学校力アップ ・サポートセミナー③	3h	さいたま市立学校教職員が学び合っ学校力を向上させる。	・内容 「切れ目のない支援・個別の教育支援計画」 (講師：星美学園短期大学専任講師・太田研) ・実施形態 講義および演習 ・使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・進め方の留意事項 演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・その他
学校力アップ ・サポートセミナー④	3h	さいたま市立学校教職員が学び合っ学校力を向上させる。	・内容 「授業のユニバーサルデザイン」 (講師：星槎大学大学院准教授 阿部利彦) ・実施形態 講義および演習 ・使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・進め方の留意事項 演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・その他

学校力アップ ・サポートセ ミナー⑤	3h	さいたま市立学校教職員が学び合っ て学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「知的障害及び自閉症の子どもたちのための教材・教具」（講師：合同会社学習室クレメント代表富岡康一） ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・ その他
-----------------------------------	----	---------------------------------	---

○実施上の留意事項

さいたま市教育委員会では、インクルーシブ教育システム構築の中核となるミドルリーダー養成が課題の1つとなっている。その上で、研修の参加者の確保と継続参加者の増加という課題が残った。今回は、「チーム学校」としてより多様な職種の教職員との協働を目指し、10年経験者研修（中堅教諭等研修）と結合した上で、全3回を月に一回開催する自主研修としてパッケージ化した。

○研修実施上の課題

研修内容については、参加者から大変好評であった。しかし残念ながら、法定研修の対象だった中堅教員等の中で、自主研修に継続して受講した人数が著しく少なかった。必修の研修と自主研修をつなげることが、今回大きな課題として残った。必修の研修で受講者の研修意欲を啓発し、自主研修につなげ学び続ける教員として学校力をアップできるようにすることが、今後の課題である。

② 川越市教育委員会との連携

～夏季休業中の教員研修をつないで集中して設定する研修パッケージ～

○研修の背景やねらい

川越市は、平成15年4月1日に県内で初めて、関東地区で3番目に中核市に移行し、15年が経過した。中核市として県費負担教職員の研修は、川越市立教育センターが中心となって実施している。当教育センターには、分室（リベアラ）があり、教育相談と就学相談等の役割を担っている。

学校力の向上のため川越市では、インクルーシブ教育システムのキーパーソンである、各小中学校の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任、生徒指導主任、そして特別支援

教育支援員等の専門性の向上が必要不可欠であった。そこで本学と連携した研修体系を構築し、専門性をより実効レベルで高めるため、多様な職種の教職員が学び合える研修となるよう計画した。

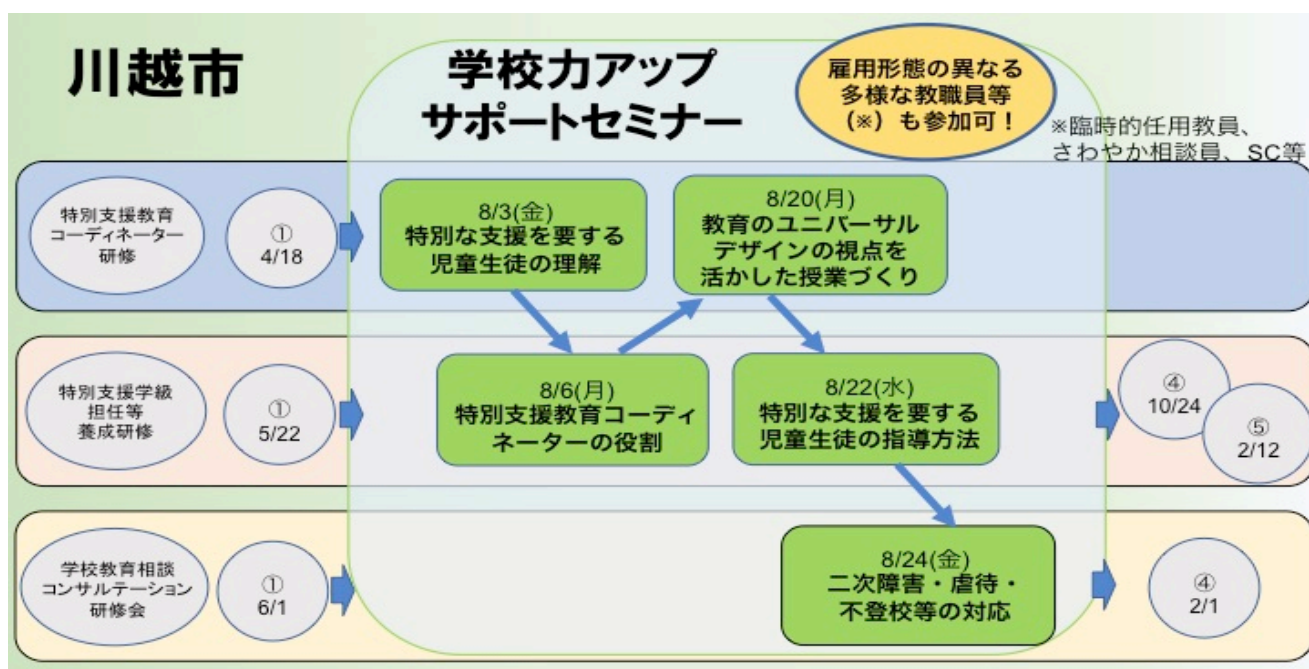
○対象、人数、期間、会場、日程講師

H30年度：川越市・学校力アップ・サポートセミナー

- ・対象→川越市立学校のすべての教職員等
- ・会場→川越市立教育センター

	日時	研修内容	参加者
1	8/3 (金)	第2回特別支援学級等養成研修会 「特別な支援を要する児童生徒の理解」 (講師：埼玉大学教授 長江清和)	教諭（各小中学校から1名悉皆研修）、さわやか相談員、特別支援教育支援員、学校支援員等 計8名
2	8/6 (月)	第2回特別支援教育コーディネーター研修会 「特別支援教育コーディネーターの役割」 (講師：埼玉大学教授 櫻井康博)	教諭（各小中学校から1名悉皆研修）、自立支援員、特別支援教育臨時指導員、学校支援員等 3名
3	8/20 (月)	第3回特別支援学級担任等養成研修会 「教育のユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり」 (講師：星槎大学大学院准教授 阿部利彦)	教諭（各小中学校から1名悉皆研修）、自立支援サポーター、自立支援員、特別支援教育臨時指導員、臨時指導員、学校支援員等 6名
4	8/22 (水)	第3回特別支援教育コーディネーター研修会 「特別な支援を要する児童生徒の指導方法」 (講師：星美学園短期大学任講師 太田研)	教諭（各小中学校から1名悉皆研修）、自立支援サポーター、自立支援員、特別支援教育臨時指導員、臨時指導員、学校支援員等 8名

5	8/24 (金)	第2回学校教育相談コンサルテーション研修会 「二次障害・虐待・不登校等の対応」 (講師：大正大学心理社会学部教授 玉井邦夫)	教諭（各小中学校から1名悉皆研修）、さわやか相談員、自立支援員、特別支援教育支援員、学校支援員等 計4名
---	-------------	---	--



○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

川越市教育委員会は、全ての小中学校から1名の悉皆研修として、特別支援教育コーディネーター研修と学校教育相談主任の研修を別々に設定している。特別支援教育と学校教育相談は、校内委員会において対象としてあがる児童生徒が共通している場合が少なくない。また、個に応じた支援を要する児童生徒に特別支援教育支援員等がつく場合、その事例が特別支援教育の課題なのか、教育相談の課題なのかを、よく精査して支援にあたる必要がある。

そのため、個に応じた支援を行う際に、校内支援体制の「車の両輪」と言える特別支援川越市教育委員会は、全ての小中学校から1名の悉皆研修として、特別支援教育コーディネーター研修と学校教育相談主任の研修を別々に設定している。特別支援教育と学校教育相談は、校内委員会において対象としてあがる児童生徒が共通している場合が少なくない。また、個に応じた支援を要する児童生徒に特別支援教育支援員等がつく場合、その事例が特別支援教育の課題なのか、教育相談の課題なのかを、よく精査して支援にあたる必要がある。

そのため、個に応じた支援を行う際に、校内支援体制の「車の両輪」と言える特別支援教育コーディネーターと教育相談主任というキーパーソンの専門性を向上させることが求められている。さらに個に応じた支援の一つの方策として、特別支援学級の弾力的運用による指導や通級指導教室における指導が、多様な学びの場の連続性として大切である。

そこで今回の学校力アップ・サポートセミナーにおいては、特別支援教育支援員等も加え、子どもの支援に関わる多様な職種が一同に介し学び合えたことは、学校の課題解決においてとても効果的であった。チーム学校として、学校力の向上に寄与できた研修であったことは、受講者のアンケートからも評価することができる。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
学校力アップ・サポートセミナー①	3h	川越市立小中学校の特別支援教育のキーパーソンとなる教員と多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「特別な支援を要する児童生徒の理解」 (講師：埼玉大学教授 長江清和) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・ その他
学校力アップ・サポートセミナー②	3h	川越市立小中学校の特別支援教育コーディネーターと多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 特別支援教育コーディネーターの役割」 (講師：埼玉大学教授 櫻井康博) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。 ・ その他
学校力アップ・サポートセミナー③	3h	川越市立小中学校の特別支援教育のキーパーソンとなる教員と多様な職種の教職員が学び	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「教育のユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり」 (講師：星槎大学大学院准教授 阿部利彦) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材

		合って学校力を向上させる。	<p>講義配布資料、プレゼンテーション資料</p> <p>・進め方の留意事項</p> <p>演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。</p> <p>・その他</p>
学校力アップ ・サポートセミナー④	3h	川越市立小中学校の特別支援教育コーディネーターと多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<p>・内容</p> <p>「特別な支援を要する児童生徒の指導方法」(講師：星美学園短期大学任講師 太田研)</p> <p>・実施形態</p> <p>講義および演習</p> <p>・使用教材</p> <p>講義配布資料、プレゼンテーション資料</p> <p>・進め方の留意事項</p> <p>演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。</p> <p>・その他</p>
学校力アップ ・サポートセミナー⑤	3h	川越市立小中学校の教育相談主任と多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<p>・内容</p> <p>「二次障害・虐待・不登校等の対応」</p> <p>(講師：大正大学心理社会学部教授 玉井邦夫)</p> <p>・実施形態</p> <p>講義および演習</p> <p>・使用教材</p> <p>講義配布資料、プレゼンテーション資料</p> <p>・進め方の留意事項</p> <p>演習のグループ協議では、多様な職種の受講者がバランスよく入るようにグループ編制をする。</p> <p>・その他</p>

○実施上の留意事項

川越市学校力アップ・サポートセミナーの特徴として、8月の夏季休業中に集中して研修が設定できたことがあげられる。これが実現するには、教育センターが、校長会に対して、本研修事業の意義を丁寧に説明し、理解を得たことに寄るところが大きい。研修への参加に係る服務の扱い等、各学校長が適切に対応していただいたことで、学ぶ意欲を示した教職員が研修に参加しやすい環境を整え、夏季休業中だからこそ集中して学び合うことができたことも意義がみられた。

○研修実施上の課題

川越市教育委員会では、インクルーシブ教育システム構築のために、各学校はもちろんであるが、地域のリーダーとなりうる高い専門性のあるミドルリーダー養成が課題となっている。各学校1名の悉皆研修だと、専門性に応じた研修というよりは、裾野を広げ、基盤を固める研修という目的となる。ここで本学の教職大学院発達臨床支援高度化コースは、このニーズに答えるべき研究力と実践力が提供できる。川越市教育委員会においては、教育センター分室（リベラ）が、そこに特化した役割を担っている。今後、この両者の連携を実現させることが求められる。

③ 越谷市教育委員会との連携

～校内支援のキーパーソンと保護者等が学び合う研修パッケージ～

○研修の背景やねらい

越谷市は、平成27年4月1日に中核市に移行し、今年度で4年目となる。教職員研修は、越谷市教育センターが中心となって実施している。当教育センターの位置付けと役割は、以下の通りである。

「越谷市教育センターは、地域に根差した教育を推進し、幼児教育、学校教育、青少年教育等、本市教育の充実発展のために大きく貢献することをねらいとして平成19年4月に開所しました。子どもたちの学習状況や問題行動の実態を調査し、その課題を解決するための研究に務めるとともに、教職員が児童生徒に具体的、実践的に還元できる方策を先導的に開発し提供する本市教育の拠点となる教育センターを目指しています。また、ICT環境の整備により市内各小・中学校の教育活動を支援するほか、平成27年度からは、中核市移行に伴い県費負担教職員の研修を企画・実施しています。」（越谷市教育センターホームページより抜粋）

学校力の向上にあたって、越谷市教育委員会は、インクルーシブ教育システムのキーパーソンである各小中学校の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任、生徒指導主任、そして特別支援教育支援員の専門性の向上が必要不可欠であるという認識に至った。そこで本学と連携したインクルーシブ教育に関する研修体系を構築することにより、より高い専門性を目指す研修を設定し、多様な職種の教職員が学び合えるような研修環境整備を計画した。さらにインクルーシブ教育システム構築には、保護者理解と保護者支援の観点を学校が持つことが不可欠であると考え、保護者と学校の教職員が共に学び合う研修も同時に設定することを計画した。

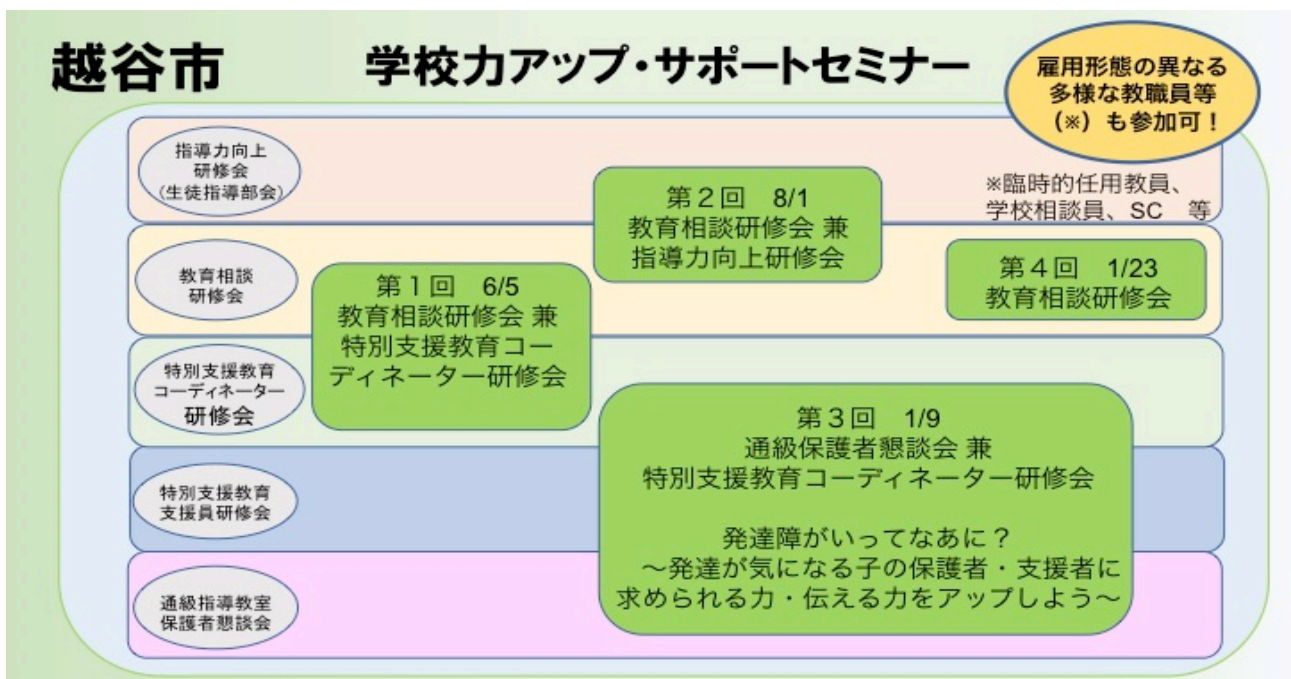
○対象、人数、期間、会場、日程講師

H30年度：越谷市・学校力アップ・サポートセミナー

- ・対象→越谷市立学校のすべての教職員等および第3回においては保護者
- ・会場→越谷市教育センター

日時	研修内容	参加者

1	6/5 (火)	第1回教育相談研修会兼第1回特別支援教育コーディネーター研修会 (講師：中川の郷療育セクター長 許斐博史)	教諭（教育相談主任、特別教育主任等） 73名
2	8/1 (水)	第2回教育相談研修会兼第1回指導力向上研修会（生徒指導部会） (講師：埼玉大学教授 馬場久志)	教諭（教育相談主任、特別教育主任等） 30名 学校相談員 6名
3	1/9 (水)	第2回特別支援教育コーディネーター研修会兼通級保護者懇談会 (兼特別支援教育支援員研修会) (講師：発達障がいファミリーサポート Marble 代表理事 国沢真弓)	教諭（教育相談主任、特別教育主任等） 51名、学校相談員 7名 特別支援教育支援員 41名 管理職 4名、教育センター相談員・指導員 14名、保護者 41名
4	1/23 (水)	第3回教育相談研修会 (講師：文教大学教授 谷島弘仁)	教諭（教育相談主任、特別教育主任等） 45名、学校相談員 21名



○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

越谷市教育委員会は、全ての小中学校を対象として発達支援訪問指導を実施している。この事業は、全ての小中学校を対して年に2回、特別支援教育等の専門家を派遣して校内支援体制の整備を推進している。それだけに、各小中学校の特別支援教育コーディネーター等のキーパーソンになる者の専門性を向上させることが求められている。今回の学校力アップ・サポートセミナーにおいて、その課題に取り組めたことは大きな成果であった。また、同時に保護者と共に学びあう研修が実現できたことも、学校力アップとして、大きな成果であった。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
学校力アップ・サポートセミナー①	3h	越谷市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「特別な支援を要する児童生徒の理解」 (講師：中川の郷療育セクター長 許斐博史) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習では、両者の教員が交流できるようにする。 ・ その他
学校力アップ・サポートセミナー②	3h	越谷市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「教育相談と生徒指導の観点からの個に応じた支援のあり方」 (講師：埼玉大学教授 馬場久志) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習では、両者の教員が交流できるようにする。 ・ その他
学校力アップ・サポートセミナー③	3h	越谷市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と多様な職種の教職員、そして保護者が学び合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「保護者の思いの理解と支援のあり方」 (講師：発達障がいファミリーサポート Marble 代表理事 国沢真弓) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材

		って学校力を向上させる。	講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・進め方の留意事項 演習では、教員と保護者が交流できるようにする。 ・その他
学校力アップ ・サポートセミナー④	3h	越谷市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	・内容 「特別な支援を要する児童生徒の指導方法」 (講師：文教大学教授 谷島弘仁) ・実施形態 講義および演習 ・使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・進め方の留意事項 演習では、両者の教員が交流できるようにする。 ・その他

○実施上の留意事項

越谷市教育委員会では、昨今の様々な課題が山積みする教育情勢を踏まえて教職員研修の見直しを行っている。その中で、学校現場と地域の課題解決に必要な研修を精選し、同時に教職員の働き方改革を行っていくことも喫緊の課題となっている。このような状況を鑑み、研修を新たに設定するのではなく、既存の研修に組み入れるよう設定をした。

○研修実施上の課題

昨今の学校が担うべき役割のスリム化と教職員の働き方改革との関連で、勤務校を離れて研修をすることのあり方の見直しが強く求められている。研修の設定の仕方については、教育委員会を通して学校現場の状況を踏まえた対応が課題である。

④ 川口市教育委員会との連携

～各学校（園）の専門性向上、並びに教育研究所の機能強化を図る研修パッケージ～

○研修の背景やねらい

川口市は、今年度、平成30年4月1日に中核市に移行した、中核市に移行して間もない市である。県費負担教職員の研修について、中核市として、その権限を有することになり、川口市立教育研究所が中心となって実施することになった。当教育研究所には、教職員研修機能と共に教育相談機能が併設されている。その案内は、以下の通りである。

「川口市立教育研究所にて、お子様の教育全般にかかわる内容について、相談をお受けいたします。学校に行きたがらない、精神的な面で不安がある。情緒不安定である、学習に遅れがある等のご相談、また、発達に課題がある（あると思われる）児童生徒の就学、進路について心配がある方のご相談について、教育研究所の教育相談員、カウンセラー、指導主事がお受けいたします。」（川口市立教育研究所ホームページより抜粋）

学校力の向上について、川口市教育委員会としては、インクルーシブ教育システムのキー

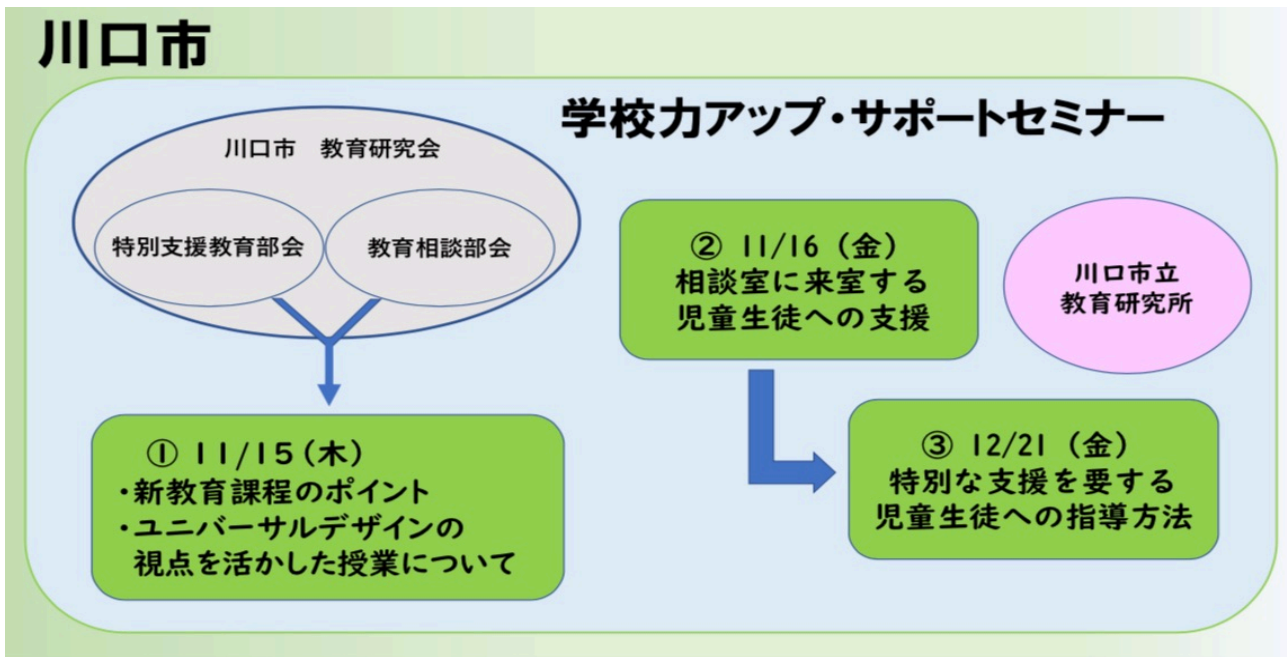
パーソンである、市立幼・小・中・高等学校（園）の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任の専門性の向上が必要不可欠であると共に、教育研究所の教育相談機能との連携を測ることが必要であった。そこで本学と連携した研修体系を構築することにより、より高い専門性を目指す研修を設定し、市立幼・小・中・高等学校（園）の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任と、教育研究所の教育相談員、カウンセラー、指導主事等が、各々の専門性を向上させると共に、教育研究所の機能強化を図ることを計画した。

○対象、人数、期間、会場、日程講師

H30年度：川口市・学校力アップ・サポートセミナー

- ・対象→川口市立学校のすべての教職員等
- ・会場→川口市立教育研究所

	日時	研修内容	参加対象者
1	11/15 (木)	川口市教育研究会特別支援教育部会教育相談部会 合同研修会 「学習指導要領の改訂と授業のユニバーサルデザイン」(講師：埼玉大学教授 長江清和)	教諭(教育相談主任、特別教育主任等)
2	11/16 (金)	教育相談技術の向上を図る相談員研修会 「相談室に来室する児童生徒への支援」 (講師：東京工業大学 附属学生支援センター相談員 相澤直子)	相談員(すこやか相談員、サポート相談員) 教育研究所職員(教育相談員、 カウンセラー、指導主事等)
3	12/21 (金)	教育研究所スキルアップ研修会 「発達障害児など特別な教育支援の必要な児童生徒の理解と支援のために」	教育研究所職員(教育相談員、 カウンセラー、指導主事等)



○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

川口市は、今年度、平成30年4月1日に中核市に移行した、中核市に移行して間もない市である。県費負担教職員の研修について、中核市として、その権限を有することになり、川口市立教育研究所が中心となって実施することになった。当教育研究所には、教職員研修機能と共に教育相談機能が併設されている。その案内は、以下の通りである。

「川口市立教育研究所にて、お子様の教育全般にかかわる内容について、相談をお受けいたします。学校に行きたがらない、精神的な面で不安がある。情緒不安定である、学習に遅れがある等のご相談、また、発達に課題がある（あると思われる）児童生徒の就学、進路について心配がある方のご相談について、教育研究所の教育相談員、カウンセラー、指導主事がお受けいたします。」（川口市立教育研究所ホームページより抜粋）

学校力の向上について、川口市教育委員会としては、インクルーシブ教育システムのキーパーソンである、市立幼・小・中・高等学校（園）の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任の専門性の向上が必要不可欠であると共に、教育研究所の教育相談機能との連携を測ることが必要であった。そこで本学と連携した研修体系を構築することにより、より高い専門性を目指す研修を設定し、市立幼・小・中・高等学校（園）の特別支援教育コーディネーター、教育相談主任と、教育研究所の教育相談員、カウンセラー、指導主事等が、各々の専門性を向上させると共に、教育研究所の機能強化を図ることを計画した。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
学校力アップ ・サポートセ ミナー①	3h	川口市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と多様な職種の教職員が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「学習指導要領の改訂と授業のユニバーサルデザイン」 (講師：埼玉大学教授 長江清和) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習では、両者の教員が交流できるようにする。 ・ その他
学校力アップ ・サポートセ ミナー②	3h	川口市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と教育研究所職員が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「相談室に来室する児童生徒への支援」 (講師：東京工業大学附属学生支援センター相談員 相澤直子) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習では、両者が交流できるようにする。 ・ その他
学校力アップ ・サポートセ ミナー③	3h	川口市立小中学校の教育相談主任および特別支援教育コーディネーターの教員と多様な職種の教職員、そして保護者が学び合って学校力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 「発達障害児など特別な教育支援の必要な児童生徒の理解と支援のために」 (講師：星美学園短期大学特任研究員 服部純一) ・ 実施形態 講義および演習 ・ 使用教材 講義配布資料、プレゼンテーション資料 ・ 進め方の留意事項 演習では、両者が交流できるようにする。 ・ その他

--	--	--	--

○実施上の留意事項

川口市教育委員会は、中核市に移行して県費負担教職員の研修の権限を有することになり、その研修体系の整備が喫緊の課題となっている。そういう状況を踏まえて、この研修プログラム開発事業は、その取り組みの一助になったと評価できる。また、インクルーシブ教育システム構築の観点から、市立幼・小・中・高等学校（園）の特別支援教育コーディネーター等のキーパーソンの専門性を向上させることが求められている。今回の学校力アップ・サポートセミナーにおいて、その課題に取り組めたことは大きな成果であった。また、各学校の校内支援体制の充実には、教育研究所との連携が必要不可欠である。そこで教育研究所の機能強化を図る研修が設定できたことは、学校力アップにつなげることができたことと評価できる。

○研修実施上の課題

川口市教育委員会では、中核市として独自の研修システムの構築を行っている。それだけに中核に位置付く教育研究所が、学校の課題を把握し、それに対応した研修を整備することが課題となっている。その中で、本学が連携・協働して、研修システムの構築ができるようにしていくことが期待されている。そのことで、各学校の学校力を向上させることにつなげていくことが、今後の課題である。

3 連携による研修についての考察

（連携を推進・維持するための要点、連携により得られる利点、今後の課題等）

（1）多様な職種が学び合う研修のあり方について

チーム学校を構成するすべての教職員の資質向上のためには、職種並びに年代及び経験の違いを超えて学び合う研修が不可欠であると考えられる。しかしながら、教員育成指標に基づいた各教育委員会の研修体系においては、職種別、年代及び経験別の研修が基本的に多い現状がある。特に常勤の教員と非常勤の教職員が共に学び合う研修を設定することは、非常勤教職員の勤務時間の関係からも設定が難しい状況があり、課題となっている。そこで、各教育委員会と連携して設定した研修においては、各教育委員会の研修体系に位置付いた研修と、本学が設定する「学校力アップセミナー」をコラボレーションすることによって、多様な職種が学び合う研修を実現することができた。また、研修の設定には、教育委員会との細部にわたる部分を含めた協議が必要であった。そのために、研修の設定で配慮すべき点は、以下の二点である。

その一つが、教育委員会が設定する研修体系の目的に沿える内容の研修であるかどうかである。特に、さいたま市教育委員会との連携で実現した、法定研修である中堅教員研修等とのコラボレーションについては、さらに慎重な協議が必要であった。中堅教員研修等の研修対象教員に加えて参加する教職員の研修が、中堅教員研修の目的に沿った研修となるかどうかということにとどまらず、中堅教員研修の目的に沿ってより質の向上が見込めるようにすることが求められる。今回の研修においては、学校の中核の存在である教員と多様な職種の教職員が、共に特別な支援を要する児童生徒の指導のあり方を考える協議が設定でき、とても有意義な研修となった。

もう一つは、勤務校を離れて参加する研修において、サービスのあり方や出張の扱いについて教育委員会との協議だけでなく、受講者の教職員の勤務校の校長の了解を得るようなことが必要であった。川越市教育委員会との連携においては、教育センターを通して市内校長会に研修会の趣旨説明を行い、夏季休業中に設定した研修への参加についての申し合わせを確認することができた。これによって研修への参加を希望する教職員が参加しやすい条件を整えることができた。

(2) インクルーシブ教育システム構築の研修のあり方について

現代的な教育課題として、インクルーシブ教育システム構築は、各教育委員会の喫緊の課題である。今回の学校力アップセミナーのテーマは、インクルーシブ教育システム構築であり、そのための研修体系を確立することは、教職員の研修に権限を有する政令市及び中核市の教育委員会にとって、大きな課題となっている。しかし、各教育委員会においてインクルーシブ教育の専門性を有する人材が不足しているのが実情である。インクルーシブ教育システム構築の課題は、特別支援教育の課題にとどまらず、教育相談や生徒指導が担う領域についても、研修体系を確立することが必要である。そのために、研修の設定で配慮すべき点は、以下の二点である。

その一つが、保護者理解と保護者支援のあり方を踏まえることで、越谷市教育委員会との連携において、保護者と共に学び合う研修を位置付けることができた。インクルーシブ教育システム構築のキーパーソンである特別支援教育コーディネーターと教育相談主任の研修内容に、保護者理解と保護者支援の内容を位置付けた。さらに保護者の立場の講師を招聘し、地域の保護者も参加できる研修会を開催することができた。

もう一つが、教育委員会事務局（教育センターや教育研究所の相談機能を含む）と小中学校等との連携システムを確立することでは、川口市教育委員会との連携において、特別支援教育コーディネーター及び教育相談主任等の立場の教員と、教育研究所の指導主事や相談員等が、共に学び合う研修体系を構築することができた。

(3) 教育委員会と大学が連携した研修プログラムの開発について

今回の研修プログラム開発は、昨年度のさいたま市教育委員会と連携した研究成果を基盤として推進した。そこでは10項目の研修プログラムが開発されたが、教育委員会のニーズに応じて、その中から3項目程度を取り上げて、弾力的な形態でパッケージ化した研修プログラムとして開発することができた。そこで各々の教育委員会との連携について大学側が共通して担った役割は、研修内容に応じた講師の選定及び研修内容の設定に係る指導助言である。これは各市教育委員会が、現状として専門性が担保しきれないところであるが、大学の立場からすれば、地域の大学こそが担える強みである。今後もよりよい連携を確立していくことが求められる。

(4) 今後の課題

今回の研修プログラム開発で、各教育委員会から出された課題は、以下の二点である。まず一つは、昨今の学校が担うべき役割のスリム化と教職員の働き方改革との関連で、勤務校を離れて研修をすることのあり方の見直しが強く求められている。教員にとって研究と修養は必要不可欠なことである。しかし教員育成指標に位置付けた研修を体系化するためには、児童生徒の指導を中心とした本務に支障がないように整理しなければならない。また、研修内容についても、勤務校を離れて研修することが必要で、勤務校を離れて研修することが有効であることを、実感できる研修内容の確立と研修後、目に見える成果が表れる研修を確立することが求められる。各教育委員会との連携で開発した研修プログラムは、その現実を踏まえたものであるが、今後さらに研究をすることが必要である。

そしてもう一つは、本学も教職大学院が開設されて3年が経過したが、教職大学院の機能を教職員研修に効果的に発揮できるように連携することが求められる。教職大学院との連携を図る際には、各市教育委員会の教員育成指標に基づいた研修プログラムを開発することが必要である。さらにミドルリーダー養育の観点から、専門性向上の高度化研修プログラムの開発が、大きな課題である。昨年度から学校力アップというキーワードで取り組んできたインクルーシブ教育に係る研修プログラムを、教職大学院と連携した高度化研修プログラムとすることが必要である。

4 その他

[キーワード] チーム学校、学校力、インクルーシブ教育、特別支援教育、専門性向上、

[人数規模]

※「本事業の研修対象者として1日でも参加した人数の総数を次の記号の中から選ぶこと。補足事項があれば、()内にご記入すること。

A. 10名未満 B. 11～20名 C. 21～50名 D. 51名以上

補足事項 ()

[研修日数(回数)]

※「受講者が何日間(又は何回)の研修を受講したかを次の記号の中から選ぶこと。補足事項があれば、()内に記入すること。

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

補足事項 ()

●申請者 ※申請する大学名又は教育委員会名を記載すること

申請者名	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター	
所在地	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-9-44	
事務担当者	所属・職名	センター長・教授
	氏名(ふりがな)	庄司 康生(しょうじ やすお)
	事務連絡等送付先	〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学
	TEL/FAX	048-832-9866 / 048-831-0041
	E-mail	Jimu6944@gr.saitama-u.ac.jp

●共同実施機関 ※共同で実施する機関名を記載すること

共同実施機関名	さいたま市教育委員会	
所在地	〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	
事務担当者	所属・職名	さいたま市教育委員会・主任指導主事兼係長
	氏名(ふりがな)	安島 俊之(あじま としゆき)
	事務連絡等送付先	〒330-0064 さいたま市浦和区岸町6-13-15 教育研究所
	TEL/FAX	048-838-0781 / 048-838-0888
	E-mail	kenkyujo@saitama-city.ed.jp

共同実施機関名		川越市教育委員会
所在地		〒350-8601 川越市元町1丁目3番地1
事務担当者	所属・職名	川越市教育委員会・学校教育部副部長
	氏名（ふりがな）	中野 浩義（なかの ひろよし）
	事務連絡等送付先	〒350-8601 川越市元町1丁目3番地1 教育委員会
	TEL/FAX	048-224-8811 / 048-224-5086
	E-mail	kyoikushido@city.kawagoe.saitama.jp

共同実施機関名		越谷市教育委員会
所在地		〒343-8501 越谷市越ヶ谷4丁目2番1号
事務担当者	所属・職名	越谷市教育委員会・主幹
	氏名（ふりがな）	古橋 立哉（ふるはし たつや）
	事務連絡等送付先	〒343-0011 越谷市増林3丁目4番1号・教育センター
	TEL/FAX	048-962-3894 / 048-963-5026
	E-mail	0008396@city.koshigaya.saitama.jp

共同実施機関名		川口市教育委員会
所在地		〒332-8601 川口市青木2丁目1番1号
事務担当者	所属・職名	川口市教育委員会・指導主事
	氏名（ふりがな）	本橋 浩之（もとはし ひろゆき）
	事務連絡等送付先	〒333-0853 川口市芝園3-17 教育研究所
	TEL/FAX	048-267-8208 / 048-267-8260
	E-mail	hi.motohashi@city.kawaguchi.jp